

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2022年9月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

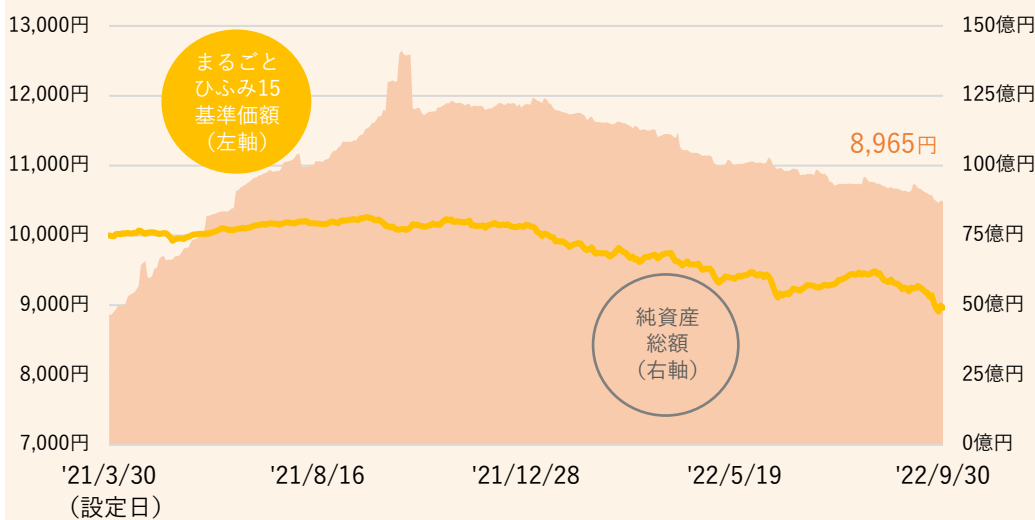


まるごとひふみ15

まるごとひふみ15 運用実績

作成基準日：2022年9月30日

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-3.67%	-2.96%	-7.92%	-11.56%	-	-10.35%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	8,965円
純資産総額	87.10億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	85.07%
ひふみ投信マザーファンド	8.88%
ひふみワールドファンド*	5.56%
現金等	0.49%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） -342円

〔組み入れファンド別変動要因内訳〕

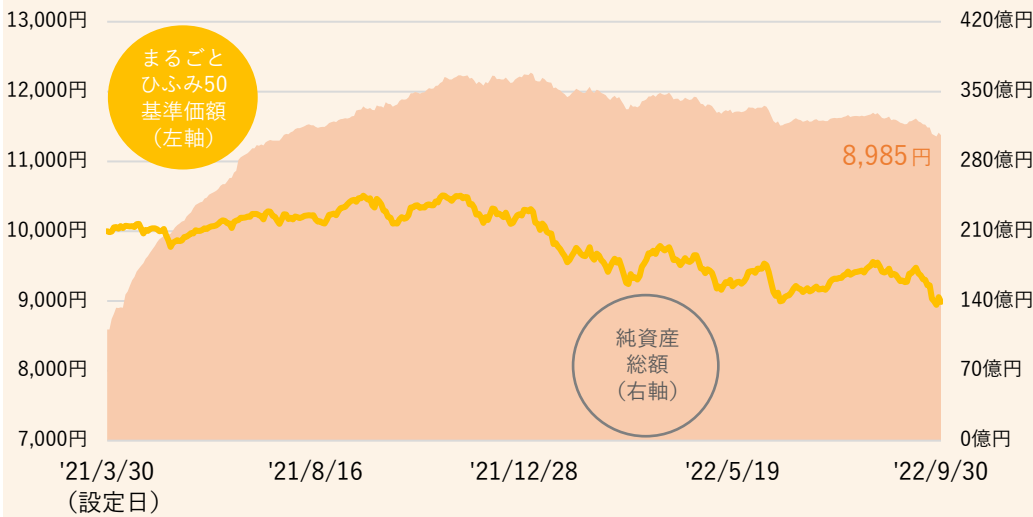
ひふみグローバル債券マザーファンド	-272円
ひふみ投信マザーファンド	-34円
ひふみワールドファンド*	-31円
信託報酬・その他	-5円

〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕

債券	-263円
株式・投資証券	-87円
為替	+13円
信託報酬・その他	-5円



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	-4.18%	-2.00%	-7.86%	-12.64%	-	-10.15%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	8,985円
純資産総額	306.14億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.94%
ひふみ投信マザーファンド	30.11%
ひふみワールドファンド*	19.45%
現金等	0.49%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

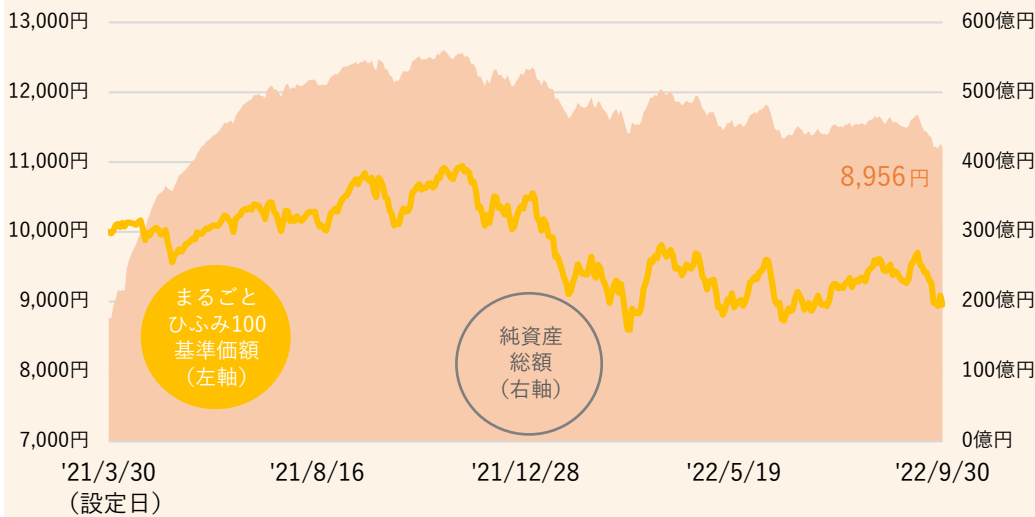
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-392円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-160円
ひふみ投信マザーファンド	-116円
ひふみワールドファンド*	-109円
信託報酬・その他	-7円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-155円
株式・投資証券	-300円
為替	+70円
信託報酬・その他	-7円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	-4.88%	-0.61%	-7.81%	-14.48%	-	-10.44%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	8,956円
純資産総額	420.41億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	60.84%
ひふみワールドファンド*	38.67%
現金等	0.49%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-459円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	-232円
ひふみワールドファンド*	-217円
信託報酬・その他	-10円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	-599円
為替	+150円
信託報酬・その他	-10円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	253.12億円
組み入れ銘柄数	35銘柄
種別比率	
国債	50.75%
社債	23.33%
住宅ローン担保証券	9.42%
特殊債	2.90%
地方債	1.74%
国際機関債	1.06%
-	-
現金等	10.81%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	98.76%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	40.97%
2 日本円	23.27%
3 ユーロ	20.32%
4 中国元	2.90%
5 オーストラリア・ドル	1.74%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	2.93%
デュレーション	8.1
格付比率	
AAA	26.85%
AA	4.98%
A	51.29%
BBB	6.08%
BB以下	-
資産別比率	
海外債券	65.92%
国内債券	23.27%
-	-
現金等	10.81%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 アメリカ	41.10%
2 日本	25.50%
3 スペイン	6.11%
4 イタリア	6.08%
5 中国	2.90%

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率	
1 第75回利付国債 (30年)	国債	日本	日本円	2052/6/20	10.08%	
2 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.77%	
3 第175回利付国債 (20年)	国債	日本	日本円	2040/12/20	7.69%	
4 FNCL 3.5 10/22 Mtge	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2052/3/25	7.25%	
5 SPAIN GOVERNMENT BOND	国債	スペイン	ユーロ	2032/10/31	6.11%	
6 ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	国債	イタリア	ユーロ	2032/12/1	6.08%	
7 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	3.36%	
8 SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP INC	社債	日本	米ドル	2027/1/14	3.35%	
9 BANK OF AMERICA CORPORATION	社債	アメリカ	ユーロ	2026/9/22	3.33%	
10 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/5/15	3.06%	

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」は、現物債券について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、純資産総額に対する為替予約評価額と円貨資産額の合計の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	6,755.93億円
組み入れ銘柄数	265銘柄
資産配分比率	
国内株式	83.72%
海外株式	2.88%
現金等	13.40%
合計	100.00%

市場別比率

プライム市場	80.77%
スタンダード市場	2.37%
グロース市場	0.58%
その他海外株	2.88%
現金等	13.40%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率

1 情報・通信業	11.35%
2 サービス業	9.36%
3 保険業	6.26%
4 電気機器	5.70%
5 銀行業	5.19%
6 小売業	4.58%
7 食料品	4.49%
8 化学	4.28%
9 陸運業	4.27%
10 不動産業	3.30%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)
 中小型(300億円以上,3,000億円未満)
 超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率

銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.26%
2 日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.89%
3 味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.78%
4 オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.65%
5 インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.50%
6 GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.34%
7 任天堂	7974	大型	プライム市場	その他製品	1.33%
8 T I S	3626	大型	プライム市場	情報・通信業	1.21%
9 東海旅客鉄道	9022	大型	プライム市場	陸運業	1.21%
10 第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.15%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	228.43億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.70%
		現金等	0.30%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況		組み入れ上位10カ国 比率	
純資産総額	2,599.70億円	1 アメリカ	73.11%
組み入れ銘柄数	207銘柄	2 中国	3.18%
資産配分比率		3 フランス	2.61%
海外株式	95.60%	4 ドイツ	2.53%
海外投資証券	1.30%	5 スイス	2.35%
現金等	3.11%	6 イギリス	2.03%
合計	100.00%	7 オランダ	1.68%
		8 オーストラリア	1.50%
		9 台湾	1.39%
		10 カナダ	1.24%

組み入れ上位10業種 比率		組み入れ上位10通貨 比率	
1 資本財	17.10%	1 米ドル	78.41%
2 ソフトウェア・サービス	14.77%	2 ユーロ	6.67%
3 小売	8.85%	3 香港ドル	2.34%
4 食品・飲料・タバコ	7.10%	4 イギリス・ポンド	1.95%
5 各種金融	6.38%	5 スイス・フラン	1.57%
6 半導体・半導体製造装置	6.04%	6 オーストラリア・ドル	1.50%
7 ヘルスケア機器・サービス	4.86%	7 台湾ドル	1.39%
8 商業・専門サービス	3.40%	8 中国元	1.03%
9 自動車・自動車部品	3.39%	9 スウェーデン・クローナ	0.82%
10 消費者サービス	3.30%	10 デンマーク・クローネ	0.68%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 DEERE & CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.96%
2 TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.62%
3 TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.58%
4 CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.54%
5 WORKDAY, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.51%
6 THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.47%
7 MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.44%
8 BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.44%
9 TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.37%
10 TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.25%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	-3.45%	-3.29%	-7.82%	-10.91%	-	-9.97%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	-4.08%	0.06%	-6.12%	-17.40%	-	-14.75%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	-5.87%	-0.83%	-8.82%	-7.11%	-	1.76%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

まるごとひふみ15は、組み入れ全ファンドが下落したことで、基準価額は前月末に比べて3.67%下落しました。

まるごとひふみ50は、組み入れ全ファンドが下落したことで、基準価額は前月末に比べて4.18%下落しました。

まるごとひふみ100は、組み入れ全ファンドが下落したことで、基準価額は前月末に比べて4.88%下落しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

欧米金利の急騰が嫌気され世界の株式市場が大きく調整するなか日本株も大幅下落し、当ファンドの基準価額は4.08%下落しました。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

欧米金利の急騰が嫌気され世界の株式市場が大きく調整するなか、当ファンドの基準価額は5.91%下落しました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米消費者物価の予想を上回る伸びと米政策金利見通しの上方修正、さらには英国での財政悪化懸念の高まりなど相次ぐ金利上昇圧力を背景に欧米の金利が急騰するなか、当ファンドの基準価額は3.45%下落しました。

パウエル米FRB（連邦準備制度理事会）議長が8月後半にインフレ抑制を最優先とする姿勢を明言して以降、世界の金利は騰勢を強める一方で、世界景気の先行きに対する警戒感がさらに強まり株式などのリスク資産は大幅に下落しています。金融市場では株式・債券ともに価格の変動性が高まった状態にあり先行きの予断を許さない状況となっていますが、皆様からお預かりしている大切な資産を守り、さらに成長させていけるように全力を尽くして運用してまいります。引き続きどうぞよろしく願いいたします。

(10月3日)



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
岡田 泰輔

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

9月は、米10年金利が一時4%を超えるなど大きく上昇しました。7月に0.3%に減速したコアCPI（消費者物価指数）前月比は、8月分（9月13日発表）は0.6%と大きく上昇しました。原油等商品価格は下落しているものの、家賃等サービス価格の上昇トレンドは沈静化する兆しがなく、さらなる金融引締めが必要な状況です。20、21日のFOMC（連邦公開市場委員会）ではメンバーの利上げ予想（ドッツ）が事前の市場予想以上に上昇しました。現在短期金利（FF金利下限）は3.0%ですが、今年末で4.25%、来年末では4.5%への上昇が示され、市場金利もおおむねそれに見合う水準まで上昇しました。さらに月末にかけてはイギリス国債の金利がパニック的に上昇した影響を受け、米金利も一段高になりました。一方で長期のインフレ期待は各種サーベイ、ブレイクイーブンインフレ率（債券の市場価格から計算されるインフレ予想）の両方で低下しており、動揺がおさまれば長期超長期の金利は安定に向かうものと考えています。

ドイツ10年金利は2.11%へ上昇を継続しました。中立金利のコンセンサスは1-1.5%と永らく言われていましたが、2%以上という声が多くなりました。ユーロ短期金利先物は3%程度までの利上げをすでに織込んでいます。実際の利上げ幅はこれより小さくなる可能性が高いと考えていますが、利上げを継続する場合でも、危機対応として南欧に対するサポートは継続するものと考えます。

円金利は超長期中心に上昇しました。8月のコアCPIは2.8%に達しているなか、10月には多くの日用品の値上がりが予定されています。賃金への波及如何と日銀は考えているようですが、日銀新総裁が決定した後にYCC（イールドカーブ・コントロール）が修正される可能性は十分あり、その場合10年金利は0.5%程度になるものと想定しています。

引き続き全力で運用してまいります。どうぞよろしく願いいたします。

（10月1日）



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

10月の季節性（アノマリー）を信じられるか

9月のひふみ投信マザーファンドは-4.08%となり、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の-5.49%を1.41%上回りました。9月中旬以降は欧米で波乱含みの出来事が重なり、相場展開が調整モードに変容したため、ファンドへの風当たりも厳しいものとなりました。

しかし、私たちは相場の影響を軽微にする運用姿勢です。夏以降、何を実行してきたかを改めて掲載します。

- ① 中小型株の調査数を急増させ、組み入れた
- ② 外需企業（海外売上高比率の高い会社）への投資比率を下げた
- ③ 内需企業（国内売上高比率の高い会社）への投資比率を上げた

9月は②の寄与が大きかったです。①と③は投資先がインバウンド（外国人観光客の増加で業績改善となる）銘柄だったこともあり、入国審査の厳格検査の緩和が期待され、空運や陸運、サービスセクターがプラス寄与しています。

次の展開を考えてみます。景気鈍化が市場での共通認識になりつつある現在、上記施策により相場影響を低減させられましたが、10月に相場が急上昇する場合は、私たちのファンドも上昇するでしょうが、多少劣後した上げになると見ています。その時はどう対応するのかを少しお話しておきます。

- ④ 手元にあるキャッシュを使って②で売っていた銘柄の一部を買い戻す対応
- ⑤ 米国株の投資割合を上げることで対応
- ⑥ 諦めずに中小型株の発掘を継続

④はわかりやすいのですが、短期の行動になるため、この中では魅力的ではありません。

⑤は、私たちはこれまで米国株のウェイトを下げてきましたが、株価収益率（PER）の評価ではS&P500指数は15倍以下の水準になってきたことや、10月から米国の上げ相場が登場するという季節性（アノマリー）のタイミングであることが、このアイデアの発端です。再度ウェイトを上げるには、マクロ環境への不安が消えないと挑戦しにくいのは想像しやすいと思います。マクロ環境の影響がない銘柄を発掘し、そこにキャッシュを振り向けることを考えています。

一方で10月は日本の中間決算の発表時期です。⑥には多くの投資機会が眠っています。弊社の若手アナリストからもアイデアが多数出てきています。基本中の基本の行動を地道に行ない、決算の中から来年の銘柄を発掘したいと考えています。

引き続き企業との対話から投資先を発掘する活動を全力で継続してまいります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(10月4日)



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
佐々木 靖人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ピンチはチャンス

投資は長期目線で

インフレ退治に全力を注ぐ米FRB（米連邦準備制度理事会）の強い金融引き締め政策の継続、またそれによる景気悪化懸念、加えてグローバル企業のドル高影響による収益の悪化とそれによるコスト削減など企業の予防的な行動、加えて日銀の為替介入により一時的ではありませんが円高・ドル高転換による影響などがあり、ひふみワールドマザーファンドの9月のパフォーマンスは厳しい結果となりました。

10月上旬は米9月ISM製造業・非製造業指数、8月求人件数、9月雇用統計と注目指標が相次いで発表されます。労働者の平均時給は12ヶ月ベースで5%を超える高い上昇となっていますが、それでも8%を超えるインフレ率には追いつけていないことから早期の沈静化に関しては不透明であるなど、これらの指標の結果に対して市場は一進一退を繰り返すと見ています。我々が8月下旬～9月下旬にかけて行なった米出張では、市場参加者の関心が「金利引き上げ回数にはない」「焦点はマクロ経済への影響」にあることを確認したのですが、帰国後の市場動向を見ていると、そこから更に一歩進んで「景気後退をif（もし）ではなくWhen（いつ）と捉え始めている」、「穏やかな景気調整」ではなく「景気後退に突入することも止む無し」と保守的なアプローチを取り始めている、など株式市場と景気の先行きに対して慎重に行動する動きが出ていると感じています。

過去にも数多の懸念材料がありましたが、株式市場はそれらを、時間をかけて織り込み、その後は将来の成長を期待しながら動いてきました。そして株価がEPS（一株当たり利益）とPER（株価収益率）の掛け算で算出されるという基本もいつの時代も変わりません。だからこそ目先の動きに一喜一憂するのではなく長期の企業価値拡大を見据え投資を行なっていくべき、そのように私たちは考えています。具体的には企業間取引においてコスト削減に資するような堅実な収益成長機会を持つ銘柄群や、景気後退局面でも安定した業績拡大を行ってきた企業群への投資を基本にしつつ、IRA（インフレ抑制法案）により市場拡大の恩恵を受ける銘柄群や将来の成長期待に対して足元の株価が大幅に売り込まれている企業群への手当も行なっております。引き続き金融市場と企業の変化を捉えて、皆様からお預かりしている大切な資産を成長させられるように、運用チームメンバー一体となって全力を尽くしてまいります。引き続きまるごとひふみをどうぞよろしく願いいたします。

(10月4日)



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー

湯浅 光裕



年末に向けて転換点模索の世界株、米長期金利がカギ 米利上げ幅縮小し、ピークアウトに向かうかが焦点

9月の世界株式市場は、金融引き締め強化と長期金利の上昇から株価急落が鮮明になりました。主要国金融政策は物価高騰を抑制するため、9月にユーロ圏が0.75%、米国が0.75%、スイスが0.75%、英国が0.5%など大幅利上げが相次ぎましたが、さらなる金融引き締め観測が根強く、過度な金融引き締め警戒も含めて世界経済の先行きに対して不透明感が強まりました。これらは株式市場におけるリスク・プレミアムの上昇につながり、PER（株価収益率）の低下など、バリュエーション調整を大きくしたと推察されます。

米国の消費者物価指数（CPI）は8月が前年比+8.3%、FRB（連邦準備制度理事会）の重視するPCE物価が+6.2%と、物価目標+2%を大幅に上回る高い伸びでしたが、増勢が鈍化するなど高止まり傾向に転じています。光明はコロナ禍からの脱却と供給制約の改善に伴う財（物品）価格の軟化、そして強硬な金融引き締めに伴うエネルギー需要の減退観測と過剰マネーの抑制などによるエネルギー価格の低下が顕在化している点です。一方でジリジリと上昇するサービス価格（表裏の賃金上昇）をいかに抑制するかが焦点になっていますが、FRBは雇用や労働需給の失速・減退、景気悪化もやむを得ないタカ派的姿勢で臨んでいるとみられます。

露宇戦争は9月末にロシアがウクライナの東・南部4地域の併合を宣言しましたが、戦争の長期化や先行きに対する不透明感が引き続き強い状況です。ロシアへのエネルギー依存度が高い欧州に関しては米国以上に物価上昇圧力と景気低迷圧力（スタグフレーションのリスク）にさらされています。為替市場では基軸通貨で、（実質）金利が上昇する米ドルにグローバルマネーが集中する動きになり、ドル高が顕著になっていますが、反面で急速なドル高は経済基盤の弱い諸国における通貨・債券・株式のトリプル安を招くなど波紋を広げており、要注意です。

政治面では中国の共産党大会が10月16日から開催され、習近平総書記の3期目が決まりそうですが、政権基盤を占う上で新しい常務委員の陣容などが要注目です。ゼロコロナ政策と不動産市況の低迷によって停滞色が強い中国経済ですが、中国の対米、対露政策なども含めて習政権の内政・外交方針が注目されます。一方、日本は臨時国会（10月3日～12月10日）で物価高対策などを念頭に総合経済対策が策定予定です。岸田首相は9月の訪米時に優先課題として①労働市場改革、②スタートアップ促進税制、③原発再稼働、④資産所得倍増プラン、⑤インバウンド拡充策などの5つを取り上げました。特に③、④、⑤を早急に推進し、内需拡大と円安活用を図っていけるのか注目されます（⑤は10月11日から入国制限の大幅緩和予定）。

今後の世界株を占う上で、米国の利上げ幅の縮小や利上げ休止時期が焦点になりそうです。米金融政策は11月会合で4回連続となる大幅利上げを行ない、12月会合で利上げ幅を0.5%に縮小する可能性があります。物価鈍化が明らかになれば、23年春（3月か5月会合）に利上げ休止、その場合、米長期金利は早ければ年末頃にピークアウトしそうです。株式市場にとってはPER低下（バリュエーション調整）の終了につながり、朗報です。10～12月期は、強硬な金融引き締めの効果が物価そして長期金利のピークアウトにつながるのかが焦点ですが、うまくピークアウトにつながれば世界株も底値形成に入るでしょう。転換点模索相場が予想されます。

（10月3日）

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

先月のニューヨーク証券取引所での岸田総理大臣スピーチでは、日本の5つの優先課題として「人への投資」「イノベーションへの投資」「GX（グリーン・トランスフォーメーション）への投資」「資産所得倍増プラン」「世界と共に成長する国づくり」が挙げられました。これらについて、思うところを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

「新しい資本主義」といえるかどうかは別として、いまやるべき日本の取組みであるのは間違いなく、特に「資産所得倍増計画」は私達の取り組む課題でもあり、しっかりと協力できたらと思います。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

海外に向けて所信を表明することは実は国内の人々に認識してもらう良い機会です。投資という普遍的手法を活用し世界へ貢献し、自らも成長したいということだと理解していますので、「投資」を生業のひとつとしている私も賛同します。自分、身の回りにいる人々にあらゆる形で投資し、投資を促し、心地よく生きられる環境づくりを実現します。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

人材はじめ無形資産投資は、日本が遅れている分野で一定のキャッチアップ期待があります。しかし世界経済の潮流は米中対立・分断、インフレ等であり、今後は安価な労働力、天然資源などの入手が難しくなっていくでしょう。省エネ・省資源に寄与する科学技術へもしっかり投じていくべきだと思います。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

これらの優先課題が重要視するのは人への投資ですが、それを進めるのもまた人であります。そしてそれらの優先課題は今に始まったことではなく、かねてから課題感をもって捉えられていたものであります。ここからはいたずらに時間をかけるのではなく、オーナーシップの意識を忘れずにスピード感をもってしっかりとやり続けることが求められるでしょう。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

どれもこれもやる意義はよく理解します。投資は余剰資金でやるものですが、現状の財政再建と増税（社会保障費増加）が行なわれる可能性があり、岸田首相のスピーチは一部省庁へウケが悪そうだなと感じました。民間サイドの我々としては、政府に言われるまでもなく資産を増やす仕事を淡々と行なっています。積み立てなら減税で、キャピタルゲインには増税のようなアクセルとブレーキを同時に踏み、結果エンジンやモーターが壊れるような政策になって欲しくないというのが願いです。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

共通点は人への投資ですので、権限・評価体系・失敗への許容度などを含め、やる気のある人にインセンティブを与えられる環境造りができれば、どんどんアイデアが生まれていき、社会が大きく前進すると思います。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

米国のヘッジファンド関係者が、米国で岸田首相が言ったことと、それまでに日本国内で言っていたことが違うじゃないかという冷めたコメントが流れていましたが全く同感です。その場受けを狙った発言ではないことを、検討で終わらせず、きちんと実行することで証明してほしいです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

日本という国が蓄積したアセットに投資をし、そのアセットを活かし次世代にバトンを渡していく事が重要だと考えます。今回の投資・政策が未来の日本の国力の礎となる事を期待したいです。また、国内外から将来の日本に期待してもらえようような行動を政策のみならず民間でも示していきたいと思えます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

「人への投資」では、少子化・人口減少の克服について語られています。内需を見切る国内企業がほとんどの中、日本が人口増加に転じればそれだけで国内企業業績のアップサイドは広がりますので、非常に期待しております。単なる社会保険料増一手当増で終わらない、画期的な政策をお願いしたいです。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

5つの課題に対して重要なプレーヤーはこれからの日本を創造していく若い世代だと認識しています。彼らの独創性や新規性のあるアイデアを社会や経済に浸透させていける基盤作りを強く望みます。5つの課題とも重要であることは間違いないですが、メインプレーヤーのための環境作りも必須事項だと感じています。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

実行力の有無に注目したいです。日本経済の付加価値に投資をし、増大させていく方針と解釈しました。調査では、社会的意義がある事業を最高水準のメンバーと共に築き上げ、グローバルで唯一無二の付加価値を提供している企業を発掘していきます。



Moriyama Haruki
森山 治紀
アナリスト

日本は米国と比べると人的資本を含む無形資産への投資が依然低い傾向にありますが、その要因のひとつはメンバーシップ型を前提とした横並びの雇用システムにあると思います。優秀で高い成果を上げる人が相応に評価され、努力して変わりたいと思う人をしっかり後押しするような社会になってほしいと思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト

日本の5つの優先課題のうち、4つが投資に関するものだという点が印象的でした。いまの日本においては、環境へ、技術へ、人へ、金融商品や事業へと、あらゆる対象への投資が求められています。まずは一人ひとりが投資を自分ごとにするのではなく、優秀な投資家が生まれ、未来に繋がるよりよい投資が可能になっていくのではないかと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネジャー

「人への投資」としてリスキング支援等が出ています。全体のレベルアップも大事ですが、優秀な人、成果を出せる人を応援するシステム、カルチャー作りがより重要と考えています。村上選手には56本目早く打たせてあげてください。



Okada Taisuke
岡田 泰輔
未来戦略部
シニア・ファンドマネジャー

NISAの恒久化、次世代型原発の開発をはじめ具体的なイメージを思い浮かべやすいキーワードが並びましたので、全体としてよいスピーチだったと感じました。一方で、投資を日本に呼び込むには、首相がこれまで言及してきた金融所得課税の見直し、自社株買い規制といった政策の方向感を早めに示していただく必要があるとも思っています。



Homma Yuki
本間 雄揮
アナリスト

留学していた時の友達にNYSEのスピーチの内容について聞いたら「知らない」と言われて悲しい気持ちになりました。岸田首相にはより大きい声でスピーチして日本の存在感をアピールして欲しいと思いました。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

岸田首相はNYSE演説で5つの優先課題に対して、①雇用の流動性を促す労働市場改革、②スタートアップ促進税制、③原発再稼働、④資産所得倍増プラン、⑤インバウンド拡充策などの取り組みをアピールしました。いずれも重要案件とみられますが、特に③、④、⑤を早急に推進し、内需拡大と円安活用を図って頂きたいですね。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

日本人は、仕組みを作ってあげれば、それに適応し、活用し、推進するのは得意だと思います。あと、お得なものも好きですね。変化を起こすときには一瞬反論があるかもしれませんが、慣れればすぐ収まるでしょう。お得な、上手い仕組みができるといいですね。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30% (税抜3.00%) を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または 信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率 0.660% (税抜年率 0.600%)	年率 0.935% (税抜年率 0.850%)	年率 1.320% (税抜年率 1.200%)
支 払 先 の 配 分 (税 抜)	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)	
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり 実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100		
	年率 0.66264%程度 (税抜年率 0.60240%程度)	年率 0.9438%程度 (税抜年率 0.8580%程度)	年率 1.3376%程度 (税抜年率 1.2160%程度)		
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬 率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資 対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%(税込)以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見 直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払 われます。				
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸 費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、 予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○